

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員の動向など）

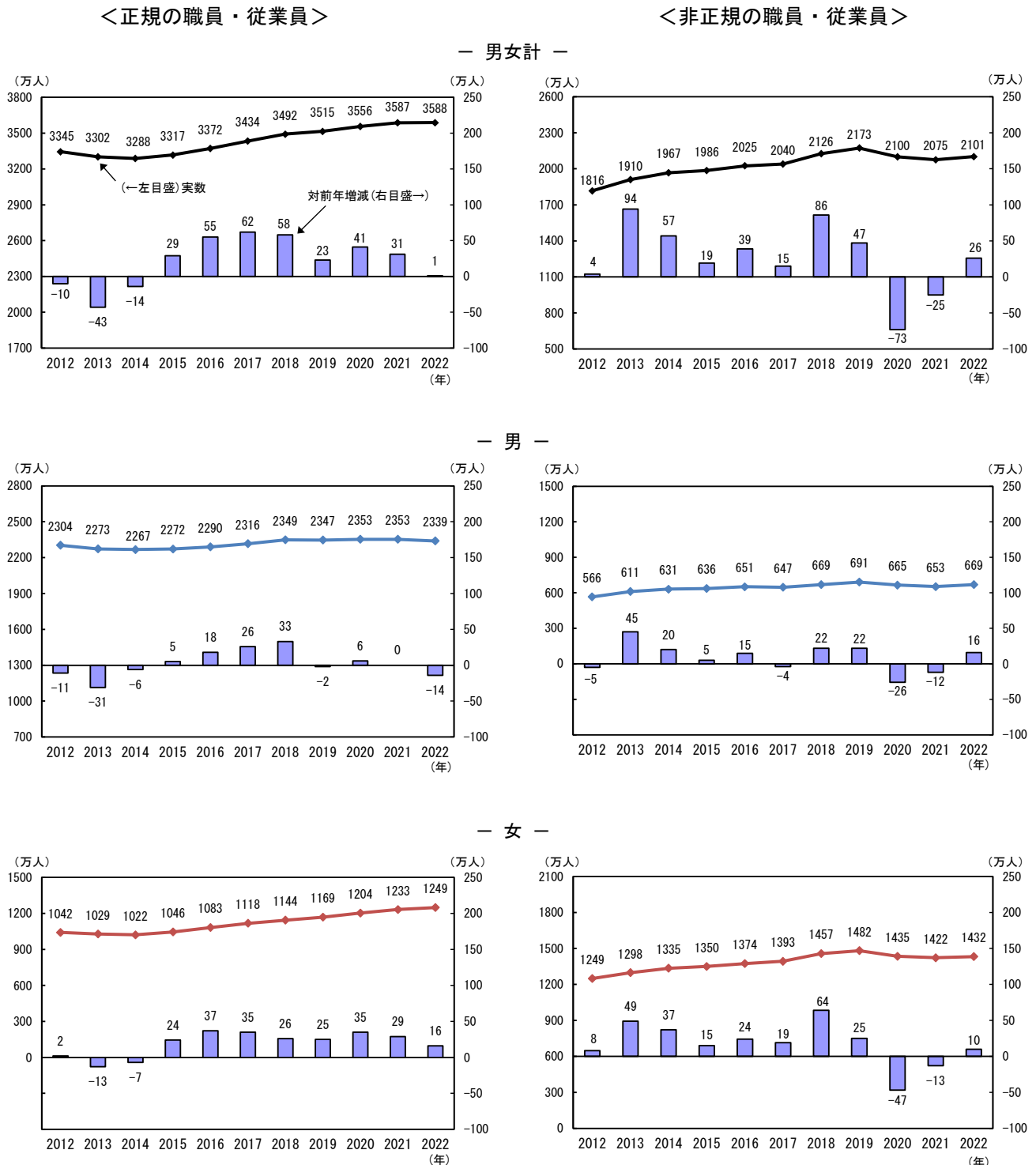
1 正規の職員・従業員は1万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の増加

2022年平均の正規の職員・従業員数は3588万人と、前年に比べ1万人の増加（8年連続の増加）となった。一方、非正規の職員・従業員数は2101万人と26万人の増加（3年ぶりの増加）となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員数が2339万人と14万人の減少、非正規の職員・従業員数が669万人と16万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員数が1249万人と16万人の増加、非正規の職員・従業員数が1432万人と10万人の増加となった。

（図1）

図1 正規、非正規の職員・従業員数の推移



2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上、女性では45～54歳

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2022年平均で65歳以上が206万人と最も多く、女性は45～54歳が373万人と最も多くなった。

雇用形態別にみると、パート・アルバイトが1474万人と、前年に比べ11万人の増加などとなった。

(表1)

表1 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳 (2022年平均)

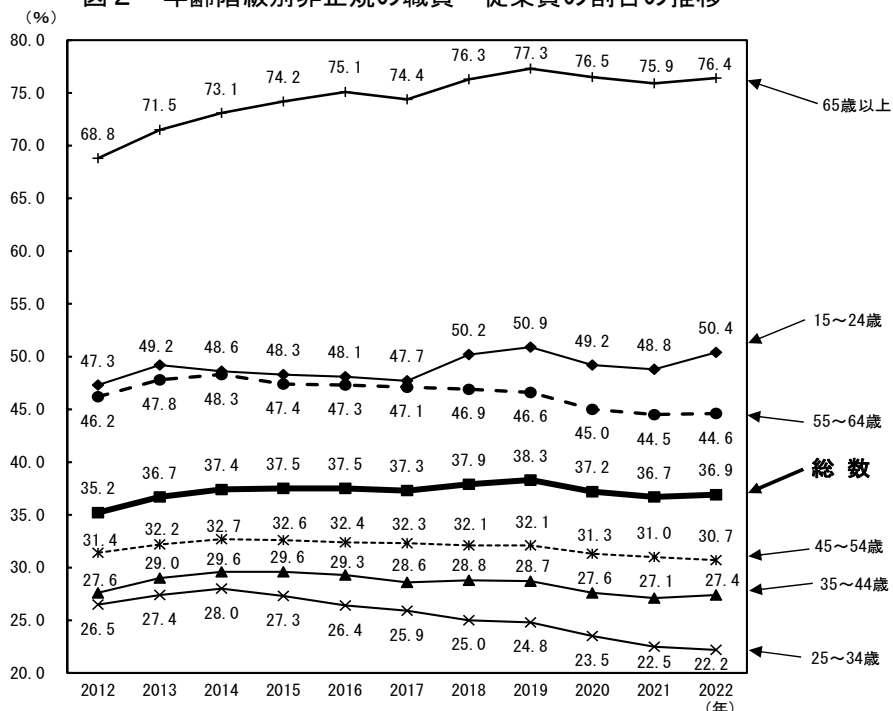
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2101	267	233	322	437	439	405
		男	669	124	80	59	64	136	206
	女	1432	142	153	262	373	303	199	
	パート・アルバイト	男女計	1474	236	139	229	318	274	278
		男	349	111	38	25	25	38	111
		女	1126	126	101	203	293	236	166
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	149	10	31	32	40	19	16
		男	59	5	13	11	12	8	11
		女	90	5	18	21	28	11	6
	契約社員	男女計	283	13	45	43	54	75	53
		男	150	6	20	17	20	45	42
		女	133	7	25	26	35	30	11
	嘱託	男女計	112	1	5	7	11	53	35
		男	71	0	2	2	2	37	29
女		41	0	3	5	9	16	7	
その他	男女計	83	7	13	11	13	17	23	
	男	40	3	7	5	5	8	13	
	女	43	4	6	6	9	10	10	
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	26	5	-4	-1	2	14	12
		男	16	1	1	1	3	3	6
	女	10	3	-5	-4	-1	11	6	
	パート・アルバイト	男女計	11	6	-5	-3	0	5	8
		男	9	4	0	1	1	0	2
		女	3	4	-5	-5	-2	5	5
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	8	1	1	1	2	2	0
		男	6	1	1	1	1	1	1
		女	2	0	0	0	1	1	0
	契約社員	男女計	6	-2	-1	1	1	4	4
		男	3	-1	-1	-1	0	1	4
		女	4	-1	0	1	1	2	1
	嘱託	男女計	-1	0	0	0	-1	2	-1
		男	-1	-1	0	1	0	0	0
女		-1	-1	-1	-1	0	1	0	
その他	男女計	1	0	1	0	-1	1	1	
	男	-1	-1	1	0	0	1	0	
	女	2	1	0	0	0	1	1	

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で76.4%

非正規の職員・従業員の割合^{注)}を年齢階級別にみると、65歳以上は2022年平均で76.4%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇、15～24歳は50.4%と1.6ポイントの上昇などとなった。

(図2)

図2 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 非正規の職員・従業員についての主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は12万人の増加、女性は10万人の増加）

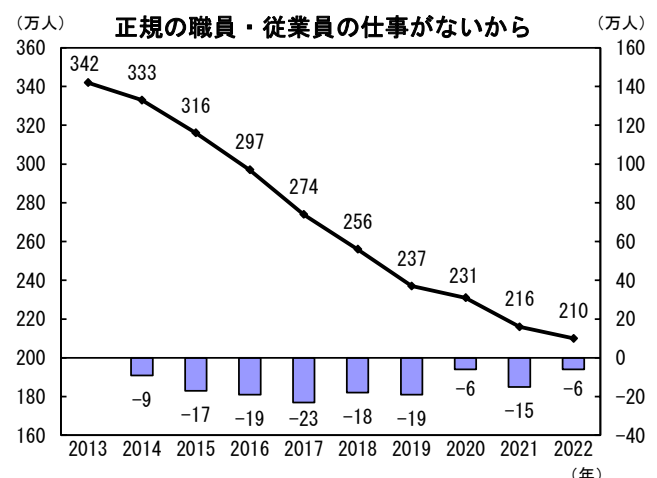
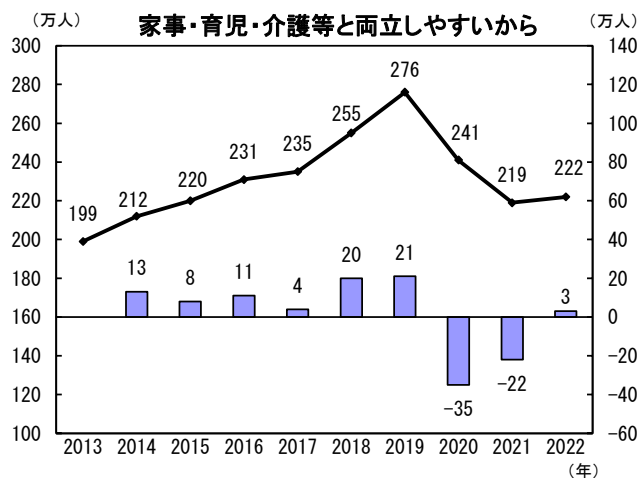
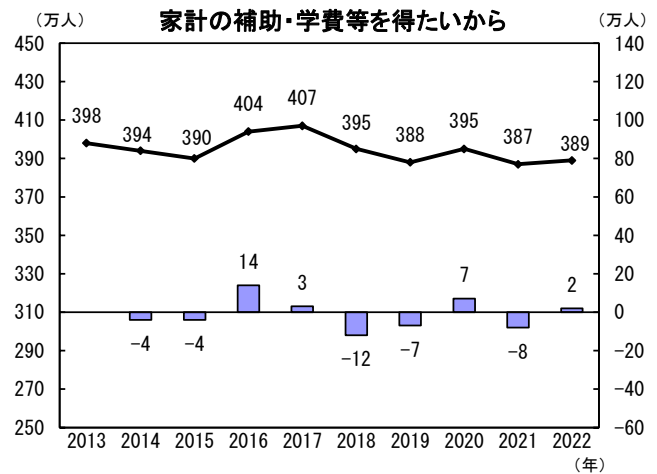
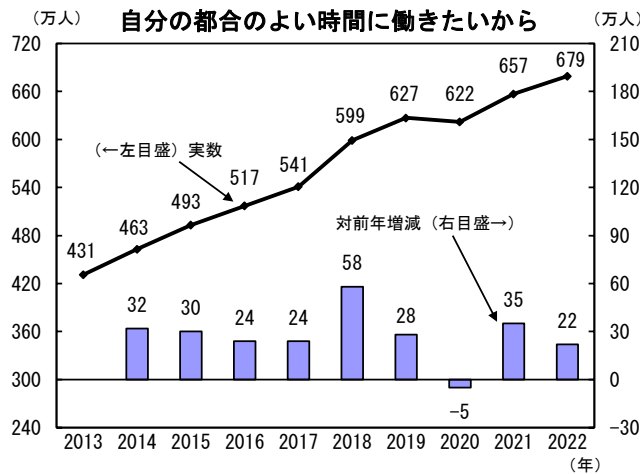
非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性は2022年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が199万人（31.2%）と最も多く、前年に比べ12万人の増加、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が103万人（16.1%）と3万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が480万人（34.5%）と最も多く、10万人の増加、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が308万人（22.1%）と4万人の減少などとなった。

（表2、図3）

表2、図3 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2022年平均）及び推移

	（万人、%）								
	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2101	26	-	669	16	-	1432	10	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	679	22	33.5	199	12	31.2	480	10	34.5
家計の補助・学費等を得たいから	389	2	19.2	81	6	12.7	308	-4	22.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	222	3	10.9	8	0	1.3	214	3	15.4
通勤時間が短いから	95	-1	4.7	29	1	4.5	66	-1	4.7
専門的な技能等をいかせるから	165	1	8.1	81	-1	12.7	84	2	6.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	210	-6	10.3	103	-3	16.1	107	-3	7.7
その他	269	3	13.3	137	3	21.5	132	0	9.5

- 注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
 2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



- 注) 現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

5 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の41.2%を占め、
前年に比べ1.0ポイントの低下

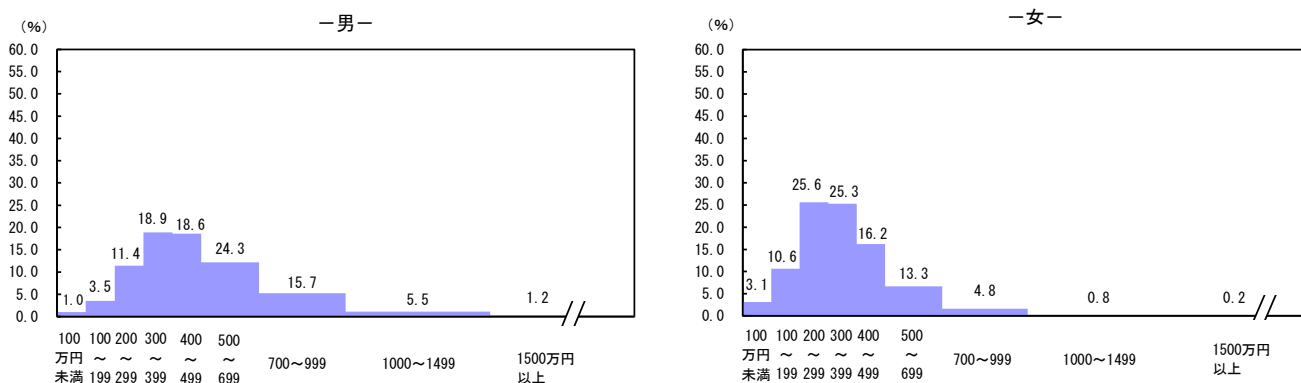
2022年平均の仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は500～699万円が24.3%（前年に比べ0.8ポイントの上昇）、300～399万円が18.9%（同0.3ポイントの低下）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が30.1%（同0.9ポイントの上昇）、100～199万円が25.5%（同1.5ポイントの低下）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が25.6%（同1.1ポイントの低下）、300～399万円が25.3%（同0.7ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が41.2%（同1.0ポイントの低下）、100～199万円が38.2%（同0.5ポイントの低下）などとなった。

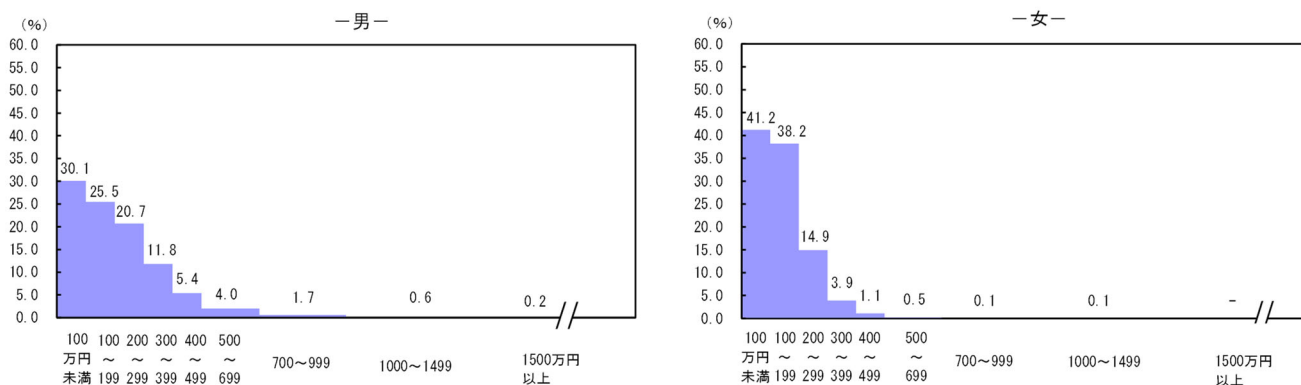
（図4、表3）

図4 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2022年平均）

<正規の職員・従業員>



<非正規の職員・従業員>



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要
3. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

表3 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員数の推移

(万人、%)

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員					
		2018年	2019	2020	2021	2022	2018年	2019	2020	2021	2022	
実数	男	総数	2349	2347	2353	2353	2339	669	691	665	653	669
		100万円未満	26	23	23	25	23	188	192	186	185	196
		100～199万円	97	90	87	84	80	186	186	180	173	166
		200～299万円	308	280	285	279	262	139	146	136	138	135
		300～399万円	452	452	444	444	435	72	77	76	72	77
		400～499万円	413	429	422	430	428	32	33	33	34	35
		500～699万円	523	533	536	545	558	20	21	20	23	26
		700～999万円	341	346	362	360	361	9	8	9	8	11
		1000～1499万円	110	112	119	119	127	3	3	3	3	4
	1500万円以上	22	21	24	28	27	1	1	2	2	1	
	(再掲) 200万円未満	123	113	110	109	103	374	378	366	358	362	
	女	総数	1144	1169	1204	1233	1249	1457	1482	1435	1422	1432
		100万円未満	48	46	43	41	38	626	638	599	587	578
		100～199万円	163	144	144	143	129	556	560	547	539	536
		200～299万円	309	311	312	320	311	176	181	191	193	209
		300～399万円	261	277	291	295	308	43	49	47	50	55
		400～499万円	145	156	173	186	197	11	12	12	13	15
		500～699万円	125	131	138	147	162	6	5	6	6	7
		700～999万円	43	47	54	54	58	2	2	2	2	2
1000～1499万円		7	8	8	8	10	0	1	1	1	1	
1500万円以上	1	2	2	3	3	0	0	0	0	0		
(再掲) 200万円未満	211	190	187	184	167	1182	1198	1146	1126	1114		
対前年増減	男	総数	33	-2	6	0	-14	22	22	-26	-12	16
		100万円未満	0	-3	0	2	-2	20	4	-6	-1	11
		100～199万円	-7	-7	-3	-3	-4	5	0	-6	-7	-7
		200～299万円	-11	-28	5	-6	-17	-2	7	-10	2	-3
		300～399万円	7	0	-8	0	-9	-4	5	-1	-4	5
		400～499万円	5	16	-7	8	-2	3	1	0	1	1
		500～699万円	12	10	3	9	13	0	1	-1	3	3
		700～999万円	24	5	16	-2	1	0	-1	1	-1	3
		1000～1499万円	11	2	7	0	8	1	0	0	0	1
	1500万円以上	0	-1	3	4	-1	0	0	1	0	-1	
	(再掲) 200万円未満	-7	-10	-3	-1	-6	25	4	-12	-8	4	
	女	総数	26	25	35	29	16	64	25	-47	-13	10
		100万円未満	-6	-2	-3	-2	-3	23	12	-39	-12	-9
		100～199万円	-4	-19	0	-1	-14	28	4	-13	-8	-3
		200～299万円	7	2	1	8	-9	6	5	10	2	16
		300～399万円	15	16	14	4	13	2	6	-2	3	5
		400～499万円	5	11	17	13	11	0	1	0	1	2
		500～699万円	6	6	7	9	15	1	-1	1	0	1
		700～999万円	2	4	7	0	4	1	0	0	0	0
1000～1499万円		0	1	0	0	2	-1	1	0	0	0	
1500万円以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0		
(再掲) 200万円未満	-10	-21	-3	-3	-17	51	16	-52	-20	-12		
割合	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100万円未満	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	29.0	28.9	28.9	29.2	30.1
		100～199万円	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	28.6	27.8	27.9	27.0	25.5
		200～299万円	13.4	12.3	12.5	12.1	11.4	21.4	21.9	21.1	21.5	20.7
		300～399万円	19.8	19.8	19.3	19.2	18.9	11.1	11.5	11.8	11.2	11.8
		400～499万円	18.0	18.7	18.3	18.6	18.6	4.9	4.9	5.1	5.3	5.4
		500～699万円	22.8	23.3	23.2	23.5	24.3	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0
		700～999万円	14.9	15.1	15.7	15.6	15.7	1.4	1.2	1.4	1.3	1.7
		1000～1499万円	4.8	4.9	5.2	5.1	5.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6
	1500万円以上	1.0	0.9	1.0	1.2	1.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	4.3	4.1	3.6	3.5	3.1	44.1	44.0	42.6	42.2	41.2
		100～199万円	14.9	12.8	12.4	12.0	10.6	39.1	38.6	38.9	38.7	38.2
		200～299万円	28.1	27.6	26.8	26.7	25.6	12.4	12.6	13.6	13.8	14.9
		300～399万円	23.7	24.7	25.0	24.6	25.3	3.0	3.4	3.4	3.6	3.9
		400～499万円	13.1	13.9	14.8	15.5	16.2	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1
		500～699万円	11.2	11.7	11.8	12.3	13.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5
		700～999万円	3.9	4.2	4.7	4.5	4.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		1000～1499万円	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	-	0.1	0.1	0.1	0.1
1500万円以上	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	-	-	-	-	-		

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。

2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。

3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要

4. 割合を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。

第2 失業者（仕事につけない理由別の動向など）

1 「希望する種類・内容の仕事がない」とした失業者数は59万人と、 前年に比べ6万人の減少

2022年平均の失業者数（198万人、前年に比べ16万人の減少）を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は59万人と、前年に比べ6万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は11万人と4万人の減少などとなった。

仕事につけない理由について、年齢階級別の割合でみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は25～34歳が32.6%と最も高くなった。「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は65歳以上が11.8%と最も高くなった。

（表4、図5）

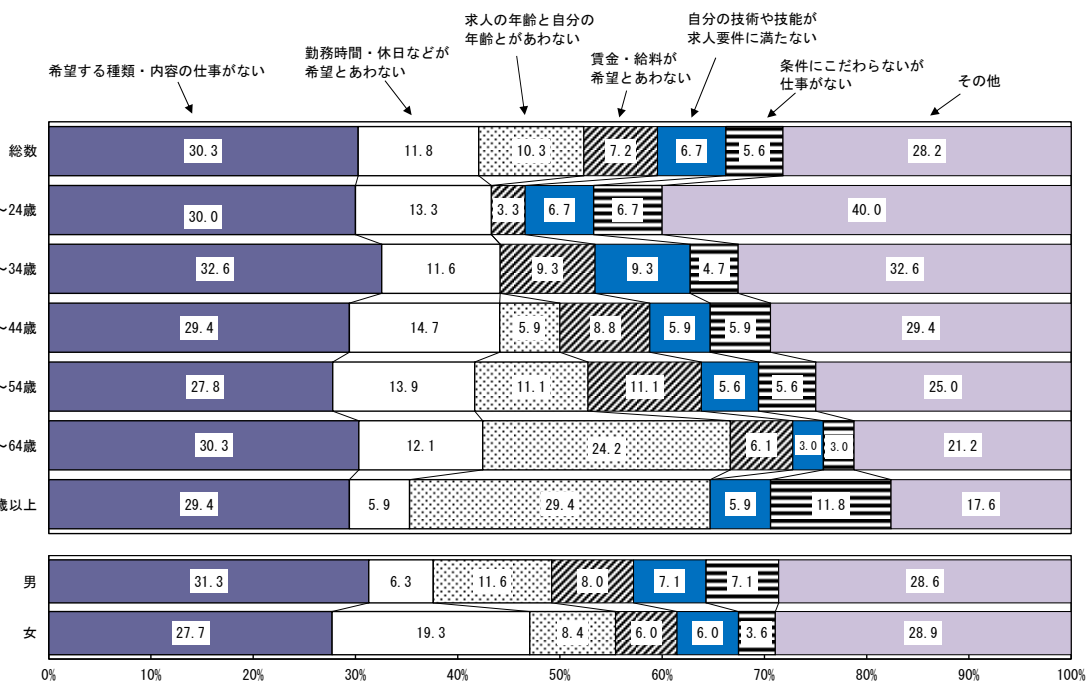
表4 年齢階級、仕事につけない理由別失業者数（2022年平均）

（万人）

		男女計						男	女	
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	総数
実数	失業者	198	30	44	35	38	33	18	113	85
	賃金・給料が希望とあわない	14	1	4	3	4	2	0	9	5
	勤務時間・休日などが希望とあわない	23	4	5	5	5	4	1	7	16
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	20	0	0	2	4	8	5	13	7
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	2	4	2	2	1	1	8	5
	希望する種類・内容の仕事がない	59	9	14	10	10	10	5	35	23
	条件にこだわらないが仕事がない	11	2	2	2	2	1	2	8	3
	その他	55	12	14	10	9	7	3	32	24
対前年増減	失業者	-16	-3	-2	-2	-5	-2	-2	-10	-7
	賃金・給料が希望とあわない	1	-1	1	0	1	-1	0	0	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	-1	1	0	-1	-1	1	0	1	-2
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	-5	0	0	-1	-1	-1	-2	-3	-2
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	-1	-1	-1	-1	0	0	1	-1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	-6	-3	-1	0	-3	-1	0	-4	-4
	条件にこだわらないが仕事がない	-4	0	-1	-1	-1	-1	0	-2	-2
	その他	-1	1	-1	0	-2	1	0	-1	1

- 注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

図5 失業者における年齢階級、仕事につけない理由別割合（2022年平均）



- 注) 1. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 15～24歳及び25～34歳の「求人年齢と自分の年齢とがあわない」の割合及び65歳以上の「賃金・給料が希望とあわない」の割合は、当該人数が表章単位に満たないため、表章していない。

2 失業期間が1年以上の失業者数は66万人と、前年に比べ3万人の減少

失業者を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は2022年平均で75万人と、前年に比べ4万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は28万人と3万人の減少、6か月～1年未満の者は26万人と7万人の減少、1年以上の者は66万人と3万人の減少となった。

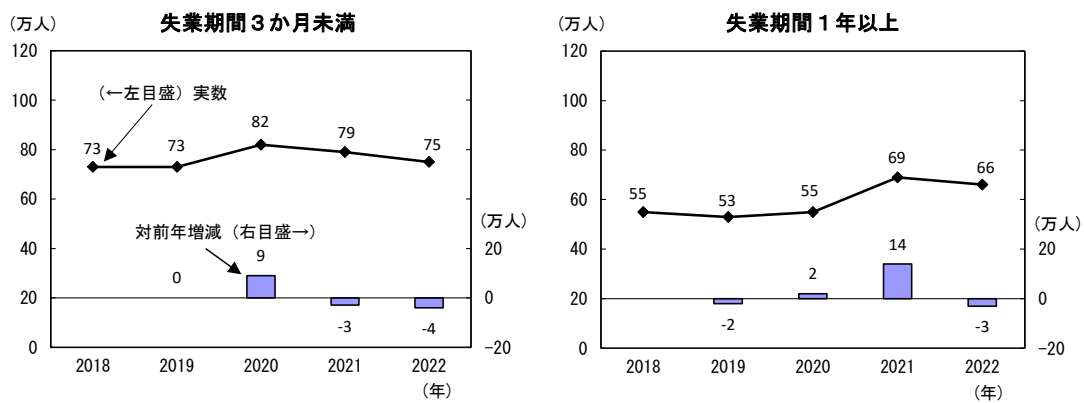
(表5、図6)

表5、図6 失業期間別失業者数(2022年平均)及び推移

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
失業者	198	-16	-	113	-10	-	85	-7	-
3か月未満	75	-4	38.5	35	-2	31.8	39	-3	46.4
3か月以上	120	-13	61.5	75	-9	68.2	45	-4	53.6
3～6か月未満	28	-3	14.4	14	-3	12.7	14	0	16.7
6か月～1年未満	26	-7	13.3	15	-3	13.6	12	-3	14.3
1年以上	66	-3	33.8	47	-2	42.7	20	0	23.8

注) 1. 失業者には、「失業期間不詳」を含む。
2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は、2018年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した失業者数は35万人と、前年に比べ6万人の減少

過去1年間に離職した失業者数(求職理由が「仕事をやめたため」の者)は、2022年平均で68万人と、前年に比べ13万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が35万人と6万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者が32万人と6万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が20万人と2万人の減少、前職が契約社員・嘱託の者が7万人と1万人の減少などとなった。

(表6)

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数(2022年平均)

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
失業者	198	-16	113	-10	85	-7
うち 前職あり	178	-18	101	-10	78	-7
うち 仕事をやめたため求職	128	-17	74	-9	54	-8
うち 過去1年間に離職	68	-13	34	-7	34	-6
うち 役員を除く雇用者	67	-12	33	-6	34	-6
正規の職員・従業員	35	-6	21	-3	14	-2
非正規の職員・従業員	32	-6	12	-3	20	-3
パート・アルバイト	20	-2	6	-1	14	-1
労働者派遣事業所の派遣社員	5	-2	2	-1	3	-1
契約社員・嘱託	7	-1	4	0	3	-1
その他	1	0	0	0	0	-1

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では65歳以上、女性では35～44歳

2022年平均の非労働力人口（4105万人、前年に比べ42万人の減少）のうち、就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は238万人と、前年に比べ17万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は65歳以上が23万人（29.9%）と最も多く、1万人の減少、女性は35～44歳が38万人（23.6%）と最も多く、5万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者数（就業を希望していない者）は3770万人と31万人の減少となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2640万人と3万人の増加などとなった。

（表7、表8）

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2022年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非労働力人口	4105	-42	-	1508	-2	-	2597	-40	-
就業希望者	238	-17	5.8	77	-5	5.1	161	-12	6.2
就業内定者	87	5	2.1	43	4	2.9	44	1	1.7
就業非希望者	3770	-31	92.1	1384	-1	92.0	2386	-30	92.1
うち65歳以上	2640	3	64.5	993	2	66.0	1647	0	63.6

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」と「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2022年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	238	-17	-	77	-5	-	161	-12	-
15～24歳	40	-3	16.7	21	-1	27.3	19	-2	11.8
25～34歳	37	-4	15.5	8	-1	10.4	29	-3	18.0
35～44歳	44	-7	18.4	6	-2	7.8	38	-5	23.6
45～54歳	44	-2	18.4	10	1	13.0	34	-3	21.1
55～64歳	31	-3	13.0	9	-2	11.7	22	-1	13.7
65歳以上	43	2	18.0	23	-1	29.9	19	2	11.8

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は85万人と、前年に比べ7万人の減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は2022年平均で85万人と、前年に比べ7万人の減少、「健康上の理由のため」とした者は52万人と3万人の減少、「出産・育児のため」とした者は38万人と5万人の減少、「介護・看護のため」とした者は15万人と1万人の増加などとなった。

（表9）

表9 非求職理由別就業希望者数（2022年平均）

（万人）

		適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		就業希望者 総数	近くに仕事 がありそう にない	自分の知 識・能力に あう仕事 がありそう にない	勤務時間・ 賃金などが 希望にあ う仕事 があり そうに ない	今の景気や 季節では 仕事があ りそう にない	その他					
実数	男女計	238	85	16	15	26	8	20	38	15	52	43
	男	77	31	5	7	6	4	10	0	4	21	18
	女	161	54	11	9	20	4	11	38	11	31	25
対前年増減	男女計	-17	-7	0	0	-1	-6	-1	-5	1	-3	-2
	男	-5	-2	-1	-1	1	-2	1	0	1	-3	0
	女	-12	-5	1	1	-2	-3	-1	-5	1	0	-2

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

第4 未活用労働

1 追加就労希望就業者数は195万人と、前年に比べ32万人の減少

2022年平均の就業者（6713万人）のうち、追加就労希望就業者数は195万人と、前年に比べ32万人の減少となった。

失業者数は198万人と、16万人の減少となった。

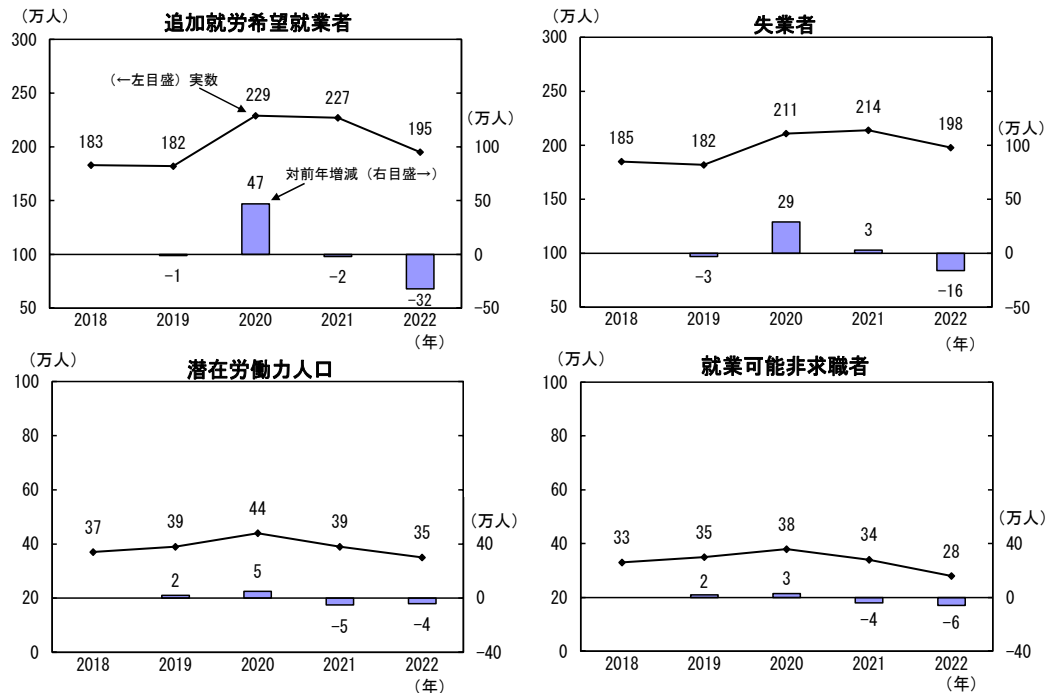
非労働力人口（4105万人）のうち、潜在労働力人口は35万人と、4万人の減少となった。

（表10、図7、表11）

表10、図7 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2022年平均）及び推移（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
15歳以上人口	11017	-47	5312	-23	5705	-24
労働力人口	6911	-6	3803	-22	3108	15
就業者	6713	10	3690	-12	3023	22
うち 追加就労希望就業者	195	-32	65	-20	130	-11
失業者	198	-16	113	-10	85	-7
うち 完全失業者	179	-16	107	-10	72	-6
非労働力人口	4105	-42	1508	-2	2597	-40
うち 潜在労働力人口	35	-4	13	-3	22	-1
うち 就業可能非求職者	28	-6	12	-2	17	-2

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
 2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 （「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



注) 「追加就労希望就業者」、「失業者」、「潜在労働力人口」及び「就業可能非求職者」は、2018年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。

表11 年齢階級別追加就労希望就業者数（2022年平均）

（万人、%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
総数	195	-32	-	65	-20	-	130	-11	-
15～24歳	27	-7	13.8	12	-4	18.5	15	-3	11.5
25～34歳	26	-4	13.3	8	-4	12.3	18	0	13.8
35～44歳	38	-4	19.5	8	-2	12.3	30	-2	23.1
45～54歳	48	-4	24.6	10	-4	15.4	38	0	29.2
55～64歳	31	-5	15.9	11	-2	16.9	20	-3	15.4
65歳以上	25	-7	12.8	16	-4	24.6	9	-4	6.9

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

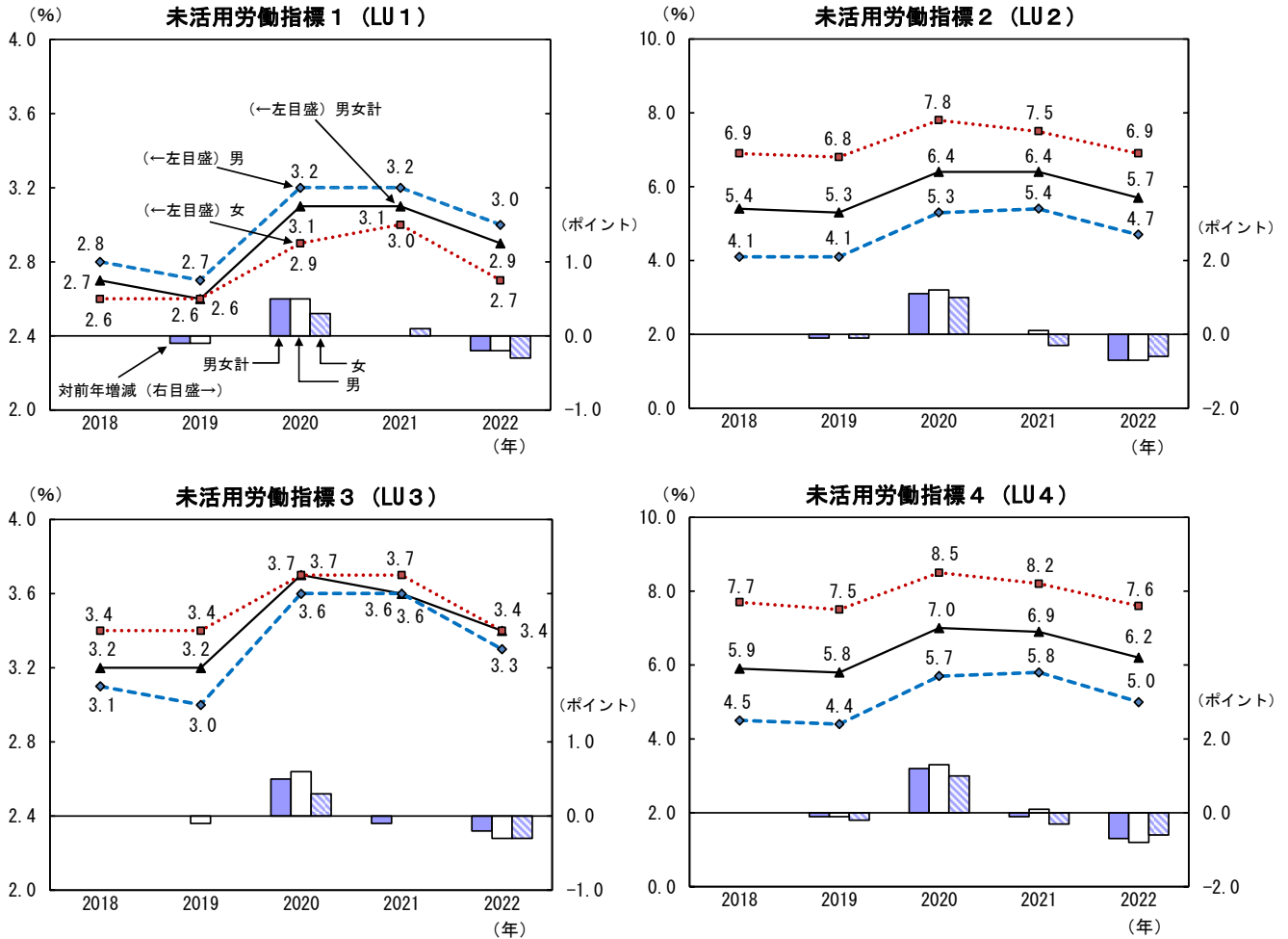
2 未活用労働指標 4 (LU4) は 6.2%と、前年に比べ 0.7 ポイントの低下

未活用労働指標のうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU4) は2022年平均で6.2%と、前年に比べ0.7ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は5.0%と0.8ポイントの低下、女性は7.6%と0.6ポイントの低下となった。

(図 8、表12)

図 8 未活用労働指標の推移



- 注) 1. 未活用労働指標は、2018年から作成を開始した。そのため、対前年増減の算出は2019年以降となる。
 2. 「未活用労働指標 1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標 2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 4. 「未活用労働指標 3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 5. 「未活用労働指標 4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

表 12 年齢階級別未活用労働指標 4 (LU4) (2022年平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
総数	6.2	-0.7	5.0	-0.8	7.6	-0.6
15～24歳	10.9	-1.6	11.1	-1.7	10.7	-1.6
25～34歳	6.4	-0.5	5.3	-1.0	7.5	-0.2
35～44歳	5.8	-0.3	3.8	-0.3	8.4	-0.2
45～54歳	5.5	-0.6	3.4	-0.8	8.1	-0.4
55～64歳	5.5	-0.9	4.5	-0.8	6.8	-0.9
65歳以上	5.6	-1.0	6.3	-1.2	4.7	-0.8

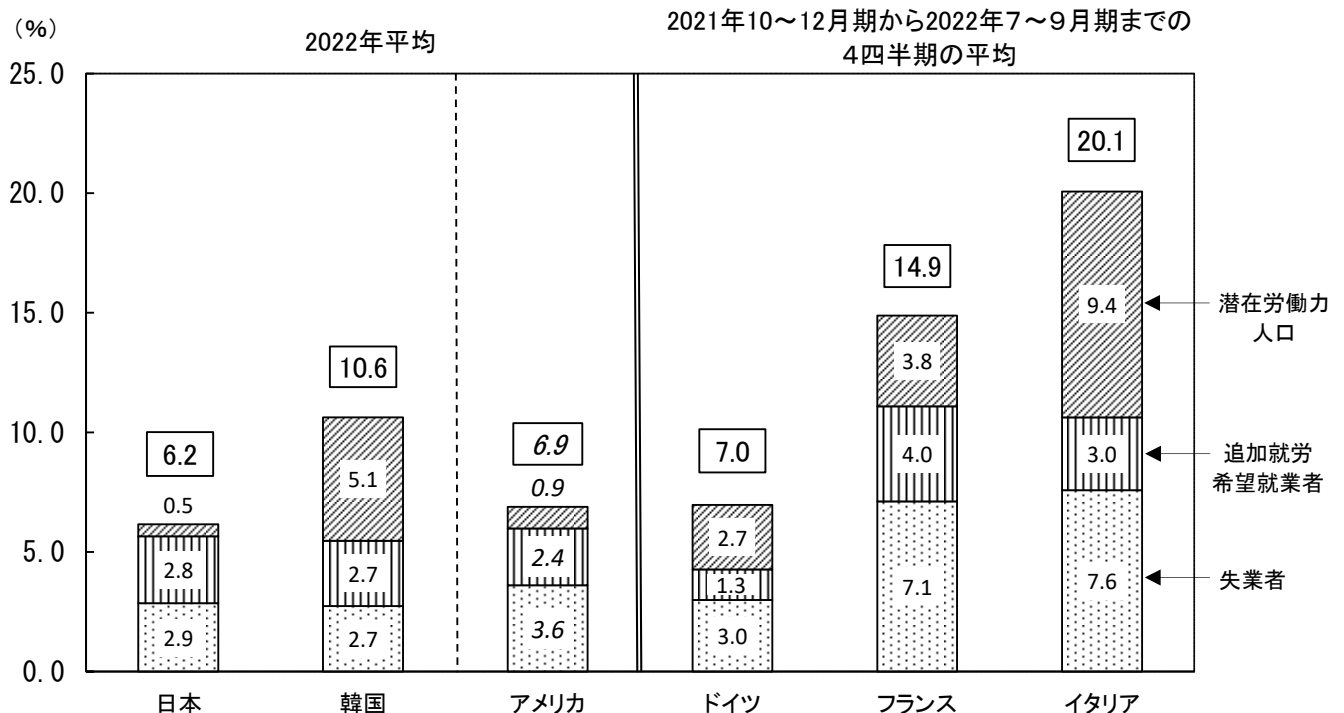
(参考) 未活用労働指標の国際比較

表 13 主要国の未活用労働指標

(%)

	2022年平均			2021年10～12月期から2022年7～9月期までの4四半期の平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU1)	2.9	2.9	3.6	3.1	7.4	8.4
未活用労働指標 2 (LU2)	5.7	5.8	6.0	4.4	11.5	11.7
未活用労働指標 3 (LU3)	3.4	7.9	4.5	5.7	10.9	17.0
未活用労働指標 4 (LU4)	6.2	10.6	6.9	7.0	14.9	20.1

図 9 主要国の未活用労働指標 4 (LU4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による公表値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を4四半期平均した数値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標 2 (LU2) ～未活用労働指標 4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標)

LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

第5 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者（転職者）数は303万人、失業者数は81万人
過去1年間の離職経験者^{注1}数は、2022年平均で536万人となった。これを現在の就業状態^{注2}別にみると、就業者（転職者^{注3}）数は303万人と、前年に比べ13万人の増加となった。また、失業者数は81万人、非労働力人口は152万人となった。

年齢階級別にみると、就業者（転職者）及び失業者は25～34歳、非労働力人口は65歳以上が最も多くなった。

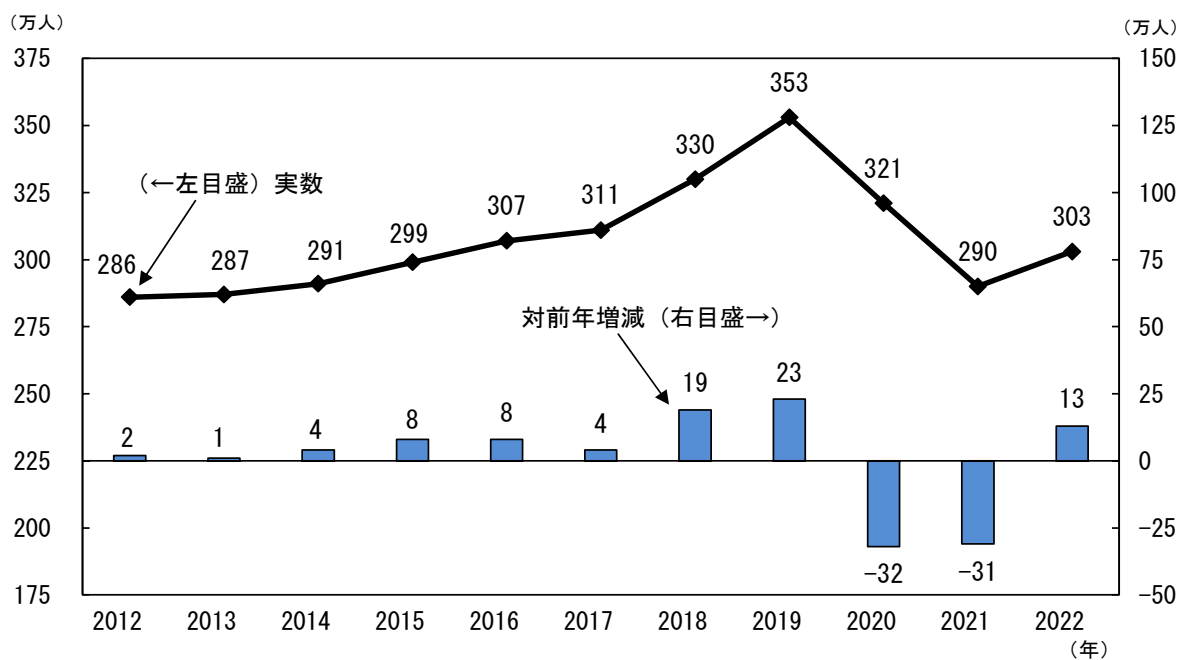
(表14、図10)

表14 年齢階級、現在の就業状態別過去1年間の離職経験者数（2022年平均）

現在の就業状態		総数	(万人)					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	総数	536	91	107	83	83	82	91
	就業者（転職者）	303	50	75	56	54	45	21
	失業者	81	12	17	15	15	16	8
	非労働力人口	152	29	15	12	14	21	62
男	総数	242	41	47	29	27	40	56
	就業者（転職者）	139	21	36	22	20	25	14
	失業者	40	6	8	6	6	8	6
	非労働力人口	63	14	3	1	1	7	36
女	総数	293	50	60	52	55	42	35
	就業者（転職者）	163	29	39	34	34	20	7
	失業者	41	6	9	8	9	8	2
	非労働力人口	89	15	12	10	12	14	26

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。
2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。
3. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

図10 転職者数の推移



2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、2022年平均で4.5%と、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は7.8%、女性は10.6%となった。なお、55～64歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、65歳以上は男性が女性よりも高くなった。

(図11、表15)

図11 年齢階級別転職者比率（2022年平均）

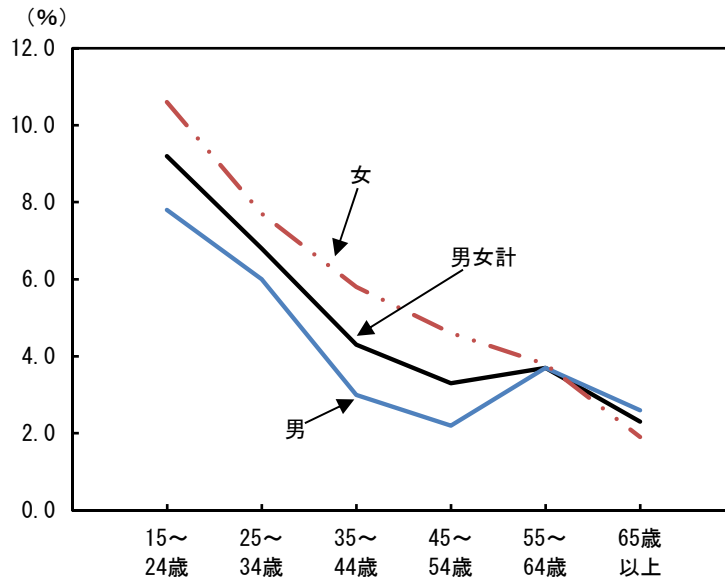


表15 年齢階級別転職者数及び転職者比率の推移

(万人、%、ポイント)

		転職者							転職者比率						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2012年	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	81	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
	2017	311	57	80	67	50	43	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9
	2018	330	62	79	65	56	49	20	4.9	11.3	7.0	4.5	3.6	4.3	2.3
	2019	353	70	86	66	57	51	21	5.2	12.3	7.8	4.7	3.6	4.4	2.4
	2020	321	59	74	60	60	48	20	4.8	10.6	6.7	4.4	3.7	4.0	2.2
	2021	290	53	68	55	52	42	21	4.3	9.8	6.0	4.2	3.2	3.6	2.3
	2022	303	50	75	56	54	45	21	4.5	9.2	6.8	4.3	3.3	3.7	2.3
	対前年増減	13	-3	7	1	2	3	0	0.2	-0.6	0.8	0.1	0.1	0.1	0.0
男	2012年	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	9	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
	2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1
	2018	152	29	37	26	19	28	12	4.1	10.4	6.0	3.2	2.3	4.3	2.3
	2019	165	32	41	29	21	28	13	4.4	11.1	6.8	3.7	2.4	4.3	2.6
	2020	147	28	34	25	19	27	12	4.0	10.0	5.7	3.3	2.2	4.1	2.4
	2021	133	24	30	22	20	23	14	3.6	8.7	4.9	3.0	2.3	3.5	2.6
	2022	139	21	36	22	20	25	14	3.8	7.8	6.0	3.0	2.2	3.7	2.6
	対前年増減	6	-3	6	0	0	2	0	0.2	-0.9	1.1	0.0	-0.1	0.2	0.0
女	2012年	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	159	29	42	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
	2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5
	2018	178	34	42	38	36	21	8	6.0	12.2	8.2	6.0	5.2	4.3	2.3
	2019	187	39	45	37	36	22	7	6.2	13.6	9.0	6.0	5.0	4.3	1.9
	2020	173	32	40	35	40	20	7	5.8	11.6	7.9	5.9	5.6	3.9	1.9
	2021	157	29	38	33	32	18	7	5.2	10.5	7.4	5.6	4.4	3.5	1.9
	2022	163	29	39	34	34	20	7	5.4	10.6	7.7	5.8	4.6	3.8	1.9
	対前年増減	6	0	1	1	2	2	0	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.0

第6 若年層（15～34歳）及び35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」

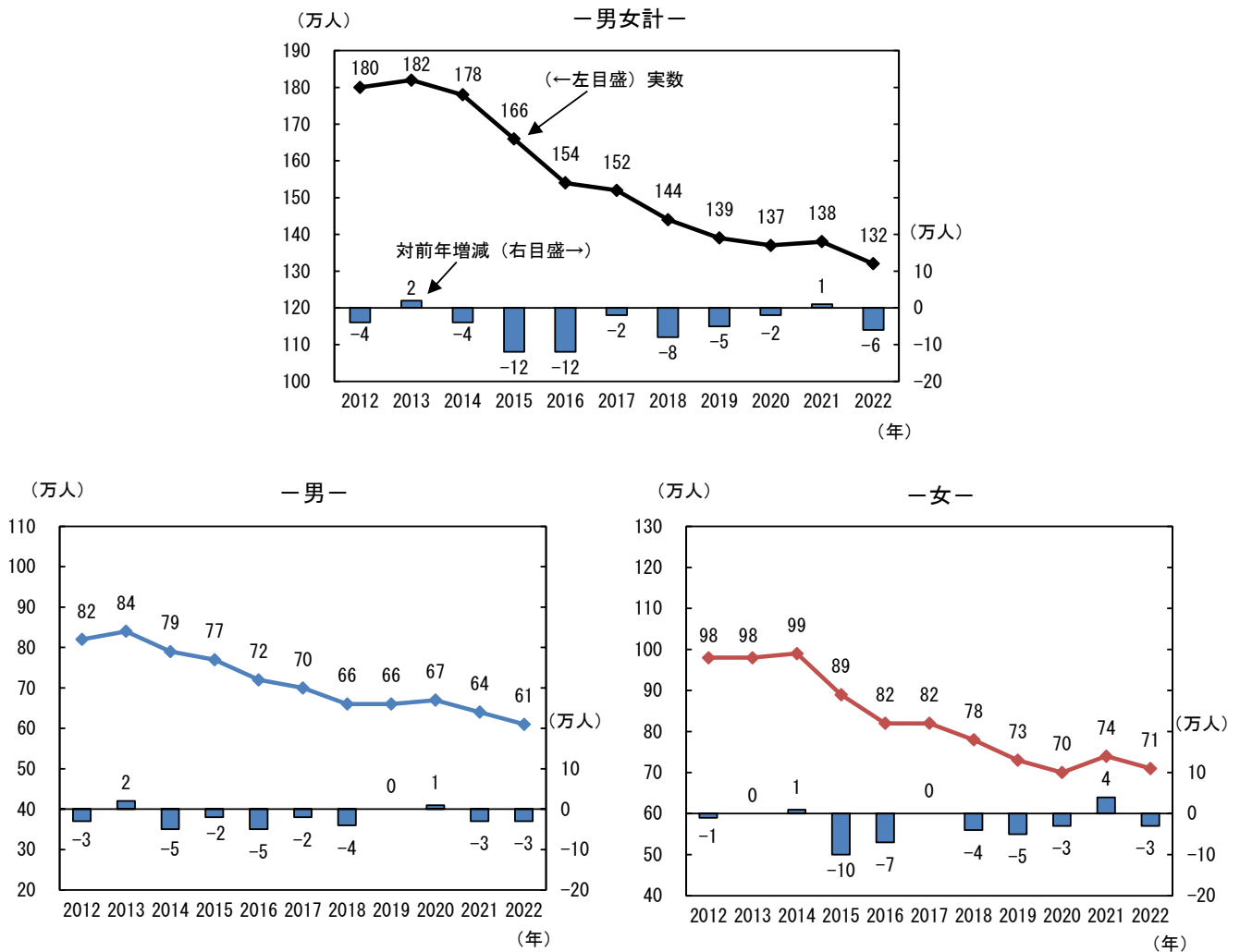
1 「パート・アルバイト及びその希望者」のうち若年層は6万人の減少

「パート・アルバイト及びその希望者^{注)1)}」のうち若年層（いわゆるフリーター^{注)2)}）の数は、2022年平均で132万人と、前年に比べ6万人の減少となった。

男女別にみると、男性は61万人と3万人の減少、女性は71万人と3万人の減少となった。

(図12)

図12 若年層の「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移



注) 1. 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
なお、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、2018年以降の「パート・アルバイト及びその希望者」の定義は2017年までと異なる。

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）において、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」としていることから、ここでは便宜上、若年層（15～34歳）の「パート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

2 35～44歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は2万人の減少

「パート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2022年平均で56万人と、前年に比べ3万人の減少、25～34歳は76万人と3万人の減少、35～44歳は52万人と2万人の減少となった。

男女別にみると、男性は15～24歳が24万人と3万人の減少、25～34歳が37万人と前年と同数、35～44歳が27万人と前年と同数となった。女性は15～24歳が32万人と前年と同数、25～34歳が39万人と3万人の減少、35～44歳が25万人と2万人の減少となった。

なお、2022年の35～44歳が25～34歳であった10年前（2012年）と比較すると、103万人から52万人と51万人の減少となった。

(表16)

表16 年齢階級別「パート・アルバイト及びその希望者」数の推移

(万人)

		2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
実数	男女計	15～34歳	180	182	178	166	154	152	144	139	137	138	132
		15～24歳	77	80	73	70	63	64	61	59	59	59	56
		25～34歳	103	102	105	96	91	88	83	80	78	79	76
		35～44歳	51	55	61	57	60	53	53	54	51	54	52
	男	15～34歳	82	84	79	77	72	70	66	66	67	64	61
		15～24歳	34	35	31	31	28	29	26	27	29	27	24
		25～34歳	48	49	48	46	44	41	40	39	38	37	37
		35～44歳	27	30	32	31	32	29	28	28	27	27	27
	女	15～34歳	98	98	99	89	82	82	78	73	70	74	71
		15～24歳	43	45	42	39	35	35	35	32	30	32	32
		25～34歳	55	53	57	50	47	47	43	41	40	42	39
		35～44歳	24	25	29	26	28	24	25	26	24	27	25
対前年増減	男女計	15～34歳	-4	2	-4	-12	-12	-2	-8	-5	-2	1	-6
		15～24歳	-9	3	-7	-3	-7	1	-3	-2	0	0	-3
		25～34歳	5	-1	3	-9	-5	-3	-5	-3	-2	1	-3
		35～44歳	-2	4	6	-4	3	-7	0	1	-3	3	-2
	男	15～34歳	-3	2	-5	-2	-5	-2	-4	0	1	-3	-3
		15～24歳	-4	1	-4	0	-3	1	-3	1	2	-2	-3
		25～34歳	1	1	-1	-2	-2	-3	-1	-1	-1	-1	0
		35～44歳	0	3	2	-1	1	-3	-1	0	-1	0	0
	女	15～34歳	-1	0	1	-10	-7	0	-4	-5	-3	4	-3
		15～24歳	-5	2	-3	-3	-4	0	0	-3	-2	2	0
		25～34歳	4	-2	4	-7	-3	0	-4	-2	-1	2	-3
		35～44歳	-2	1	4	-3	2	-4	1	1	-2	3	-2

第7 休業者

休業者219万人のうち、「勤め先や事業の都合」とした者は22万人、
「自分や家族の都合」とした者は145万人

2022年平均の就業者（6713万人）のうち、休業者^{注）1}数は219万人と、前年に比べ6万人の増加となった。休業の理由別にみると、「勤め先や事業の都合」とした者は22万人と18万人の減少、「自分や家族の都合」とした者は145万人と27万人の増加などとなった。

男女別にみると、男性は「勤め先や事業の都合」とした者が14万人と9万人の減少、「自分や家族の都合」とした者が45万人と11万人の増加などとなった。女性は「勤め先や事業の都合」とした者が8万人と8万人の減少、「自分や家族の都合」とした者が100万人と16万人の増加などとなった。

(表17)

表17 休業の理由別休業者数の推移

(万人)

		休業者	休業の理由								うち その他 注)2	
			うち 勤め先や 事業の都合	景気が 悪かった	その他	うち 自分や 家族の都合	出産・育児 のため	介護・看護 のため	休暇のため	その他		
実数	男女計	2018年	176	17	5	13	109	49	4	20	36	15
		2019	178	17	3	14	111	49	4	21	38	17
		2020	260	66	24	42	118	56	3	20	40	33
		2021	213	40	16	23	118	53	3	21	41	27
		2022	219	22	9	13	145	59	4	27	55	25
	男	2018年	65	10	4	7	30	0	1	10	18	9
		2019	70	10	2	7	34	1	1	10	21	11
		2020	100	33	14	19	33	1	1	10	21	16
		2021	85	23	11	12	34	1	1	10	21	16
		2022	86	14	6	8	45	3	1	13	27	15
	女	2018年	112	7	1	6	79	49	3	10	18	6
		2019	109	8	1	7	77	48	3	10	17	6
		2020	162	33	10	23	85	55	2	9	19	17
		2021	128	16	5	11	84	52	2	10	19	12
		2022	133	8	3	5	100	56	3	14	27	10
対前年増減	男女計	2018年	16	-2	1	-2	4	3	1	1	0	4
		2019	2	0	-2	1	2	0	0	1	2	2
		2020	82	49	21	28	7	7	-1	-1	2	16
		2021	-47	-26	-8	-19	0	-3	0	1	1	-6
		2022	6	-18	-7	-10	27	6	1	6	14	-2
	男	2018年	4	-2	1	-2	0	-1	0	1	-2	1
		2019	5	0	-2	0	4	1	0	0	3	2
		2020	30	23	12	12	-1	0	0	0	0	5
		2021	-15	-10	-3	-7	1	0	0	0	0	0
		2022	1	-9	-5	-4	11	2	0	3	6	-1
	女	2018年	12	1	0	0	5	3	1	0	2	2
		2019	-3	1	0	1	-2	-1	0	0	-1	0
		2020	53	25	9	16	8	7	-1	-1	2	11
		2021	-34	-17	-5	-12	-1	-3	0	1	0	-5
		2022	5	-8	-2	-6	16	4	1	4	8	-2

注) 1. 仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者
 ①雇業者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者
 ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
 なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

2. 「短時間就業者^{*1}のうちその他」－「短時間従業者^{*2}のうちその他」

※1 月末1週間の就業時間が週0～34時間の就業者

※2 月末1週間の就業時間が週1～34時間の就業者